

- 問1 外国為替相場が1ドル100円から1ドル80円に変動した場合、海外から10ドルで輸入される牛肉の国内価格（関税等は考慮しない）と、その経済的影響について述べた文として正しいものはどれですか。（2020年 沖縄県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|---|---|---|
| 1. 牛肉の輸入価格が1000円から1200円に上がり、輸入業者にとって不利になる。 | 2. 牛肉の輸入価格が1000円から800円に下がり、輸入業者や消費者にとって有利になる。 | 3. 為替相場が変動しても輸入価格は1000円のまま変わらず、国内経済への影響はない。 | 4. 牛肉の輸入価格が1000円から800円に下がるが、輸出企業にとっては利益が増えるため有利になる。 |
|--|---|---|---|
- 問2 行政が企業に対して行っていた許認可制度や、法律によるさまざまな制限を見直したり撤廃したりすることを何といいますか。（2024年 栃木県公立入試 類似）
- | | | | |
|---------|---------|---------|----------|
| 1. 規制緩和 | 2. 経済統制 | 3. 公共事業 | 4. 独占禁止法 |
|---------|---------|---------|----------|
- 問3 1995年に、自由で公正な国際貿易のルール作りを推進するためにGATT（関税および貿易に関する一般協定）を引き継いで発足した国際機関と、近年の日本の貿易構造について述べた文として正しいものはどれですか。（2018年 東京都公立入試 類似）
- | | | | |
|---|--|--|--|
| 1. アジア太平洋経済協力（APEC）が発足し、2015年時点の統計では日本のオセアニア州からの輸出額の割合が50%を超えた。 | 2. 世界貿易機関（WTO）が発足し、2015年時点の統計では日本の北アメリカ州からの輸入額の割合が50%を超えた。 | 3. 世界貿易機関（WTO）が発足し、2015年時点の統計では日本のアジア州からの輸入額の割合が50%を超えた。 | 4. 欧州連合（EU）が発足し、2015年時点の統計では日本の欧州州からの輸出額の割合が50%を超えた。 |
|---|--|--|--|
- 問4 不意の訪問販売や電話勧誘などで契約をした際、消費者が冷静に考え直すために設けられている制度があります。契約後、法律で定められた書面を受け取ってから一定期間内であれば、消費者が無条件で契約解除を行うことができるこの制度の名称を答えなさい。（2024年 群馬県公立入試 類似）
- | | | | |
|-----------|----------|----------------|---------------|
| 1. 消費者基本法 | 2. 独占禁止法 | 3. 製造物責任（P L）法 | 4. クーリング・オフ制度 |
|-----------|----------|----------------|---------------|
- 問5 生産者が作った商品が、卸売業者や小売業者などの段階を経て、最終的に消費者の手元に届くまでの経済的な一連の流れを何と呼びますか。（2016年 岡山県公立入試 類似）
- | | | | |
|-------|-------|-------|-------|
| 1. 交易 | 2. 流通 | 3. 販売 | 4. 消費 |
|-------|-------|-------|-------|
- 問6 市場において商品の価格が上昇し続けている場合、その背景にある需要量と供給量の関係、および価格変動の理由として正しいものはどれですか。（2018年 長崎県公立入試 類似）
- | | | | |
|-------------------------------|-------------------------------|-----------------------------------|------------------------------|
| 1. 需要量が供給量を上回っており、商品が不足しているため | 2. 供給量が大幅に増加し、消費者の購買意欲が低下したため | 3. 需要量と供給量が均衡しており、安定した取引が行われているため | 4. 供給量が需要量を上回っており、商品が余っているため |
|-------------------------------|-------------------------------|-----------------------------------|------------------------------|
- 問7 ある野菜の流通状況を調査したところ、4月から5月にかけて産地からの入荷量が急増した際、市場での取引価格が大幅に下落していることが確認されました。このような価格変動が起こる背景にある、供給と価格の関係についての説明として最も適切なものはどれですか。（2016年 長野県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|---|--|---|
| 1. 供給量が増えることで生産者の利益が最大化されるため、消費者に還元する目的で価格が引き下げられる | 2. 供給量が増えると、それに応じて消費者の需要も必ず同じ割合で増加するため、価格は常に一定に保たれる | 3. 入荷量が多い時期は、政府が物価を安定させるために介入し、強制的に価格を引き下げる仕組みになっている | 4. 供給量が増えることで商品が手に入りやすくなり、買い手が高い価格を支払う必要がなくなるため、価格が下落する |
|--|---|--|---|
- 問8 市場において、買い手の求める需要量と売り手の求める供給量が一致したときに決まる価格を何と呼びますか。（2026年 宮崎県公立入試 類似）
- | | | | |
|---------|---------|---------|---------|
| 1. 管理価格 | 2. 均衡価格 | 3. 卸売価格 | 4. 平均価格 |
|---------|---------|---------|---------|
- 問9 訪問販売や電話勧誘販売など、消費者が不意打ち的な勧誘を受けて冷静な判断ができないまま契約を結んでしまった場合、一定期間内であれば無条件で契約の解除や申し込みの撤回ができる制度を何といいますか。（2021年 愛媛県公立入試 類似）
- | | | | |
|-------------|---------------|-------------|-----------|
| 1. クーリング・オフ | 2. 製造物責任（PL）法 | 3. 契約の自由の原則 | 4. 消費者基本法 |
|-------------|---------------|-------------|-----------|
- 問10 幕末の1867年にフランスへ赴き、現地の銀行や株式会社の仕組みを学んだ経験を活かして、後に「日本資本主義の父」と呼ばれた人物が行った業績として適切なものはどれですか。（2020年 大分県公立入試 類似）
- | | | | |
|------------------------------------|------------------------------------|---|-------------------------------------|
| 1. 内閣総理大臣として、金本位制の確立や日本銀行の設立を主導した。 | 2. 三菱財閥の基礎を築き、海運業を中心に日本の近代産業を牽引した。 | 3. 学問のすゝめを執筆し、個人が自立して経済活動を行うことの重要性を説いた。 | 4. 第一国立銀行などの設立に関わり、多くの株式会社の創設を支援した。 |
|------------------------------------|------------------------------------|---|-------------------------------------|
- 問11 市場経済において、企業が価格や品質で競い合うことは消費者の利益につながります。しかし、一部の企業が市場を独占したり、複数の企業が話し合って商品の価格を決める「カルテル」を行ったりすると、自由な競争が妨げられます。このような行為を禁止し、公正で自由な競争を促進するために制定されている法律を選びなさい。（2019年 千葉県公立入試 類似）
- | | | | |
|----------|----------|----------------|-----------|
| 1. 労働基準法 | 2. 独占禁止法 | 3. 製造物責任法（PL法） | 4. 消費者基本法 |
|----------|----------|----------------|-----------|
- 問12 現代の消費生活において、クーリング・オフ制度が設けられている背景やその仕組みを説明した文として、最も適切なものはどれですか。（2017年 岐阜県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|---|--|--|
| 1. 店舗以外の場所で不意に勧誘された消費者に、契約を再考する機会を与えるため、一定期間内なら理由を問わず契約を解除できる。 | 2. 通信販売やネットショッピングで購入した商品について、商品到着後であればいつでも消費者の都合で返品できる。 | 3. 商品に予期せぬ欠陥があり、消費者が損害を受けた場合に、企業の過失に関係なく損害賠償を請求できるようにしている。 | 4. 店舗で購入した商品であっても、レシートを保管していれば消費者は無条件で契約の無効を主張できる。 |
|--|---|--|--|
- 問13 現代社会において「消費者の自立の支援」が重要視されている背景として、消費者基本法の趣旨に沿った適切な説明はどれか。（2023年 山梨県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|--|--|---|
| 1. 商品やサービスが高度化・複雑化しており、消費者が自らの力で適切な情報を得て意思決定を行う能力を養う必要があるため | 2. インターネットの普及により情報が過剰になったため、国が情報の正誤を一括して管理し、消費者に代わって選択を行う必要があるため | 3. 事業者の力が弱まり、消費者が市場を支配するようになったため、消費者の行き過ぎた行動を抑制する必要があるため | 4. 家計の消費支出が減少しているため、消費者ができるだけ多くの商品を購入するように国が強制的に促す必要があるため |
|---|--|--|---|